

1. 高知県の社会経済の状況

(1). 高知県の高齢化と生産年齢人口の減少

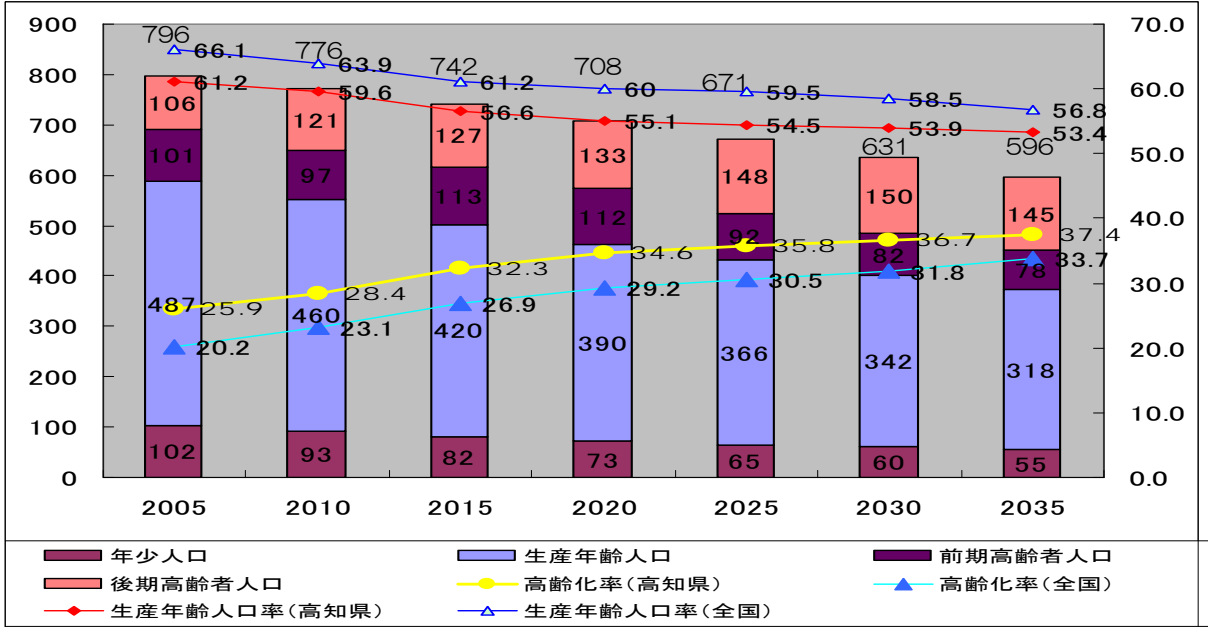
全国に約10年先行して高齢化が進んでおり、高知県が現在抱える課題は、いずれ10年後の全国的な課題とみなせる。

中山間を多く抱える圏域では、生産年齢人口の大幅な減少が予想され、地域の担い手確保に一層の厳しさが増す。

(1) 高知県の人口と高齢化率・生産年齢人口率の将来推計

(左軸：人口千人)

(右軸：高齢化率%)

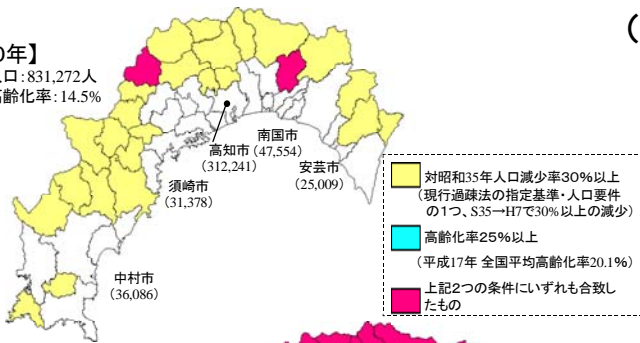


出典) 都道府県の将来人口推計 (H19. 5月推計) (国立社会保障・人口問題研究所)

(2) 高知県の過疎・高齢化の進行状況

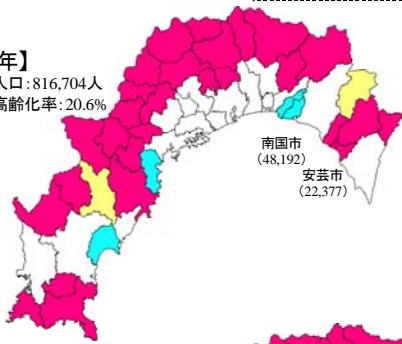
【昭和60年】

○高知県人口：831,272人
○高知県高齢化率：14.5%



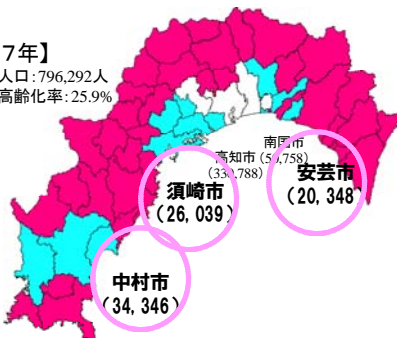
【平成7年】

○高知県人口：816,704人
○高知県高齢化率：20.6%



【平成17年】

○高知県人口：796,292人
○高知県高齢化率：25.9%



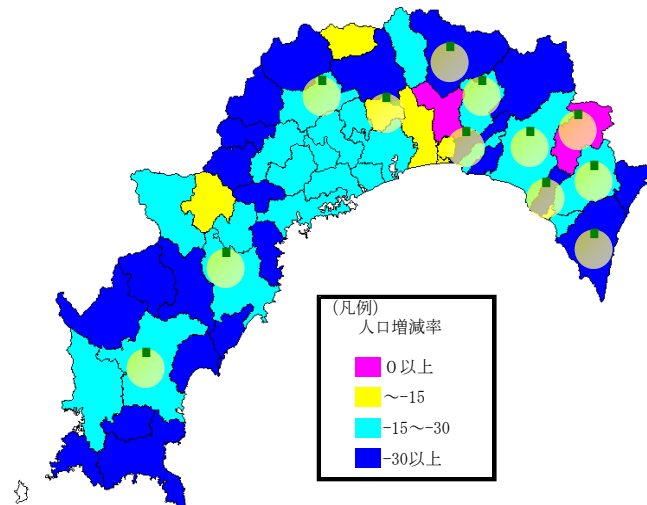
(出典) 国勢調査(総務省統計局)より

(参考)

【昭和35年】

○高知県人口：854,595人
○高知県高齢化率：8.5%

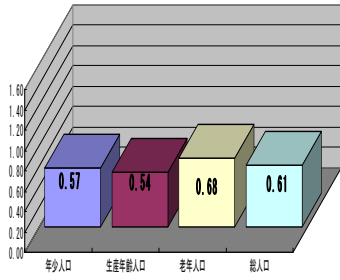
県内のユズ生産地の若年人口(15歳~24歳)の動向 (H7→H17)



(3)高知県のブロック別・年齢別人口推計(伸び率)【 2005→2030 】

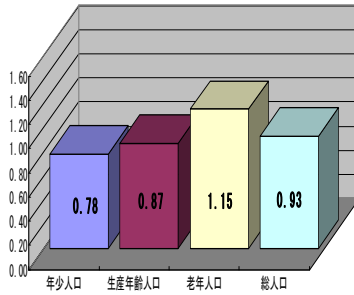
【嶺北ブロック】

総人口 15,022人→9,094人



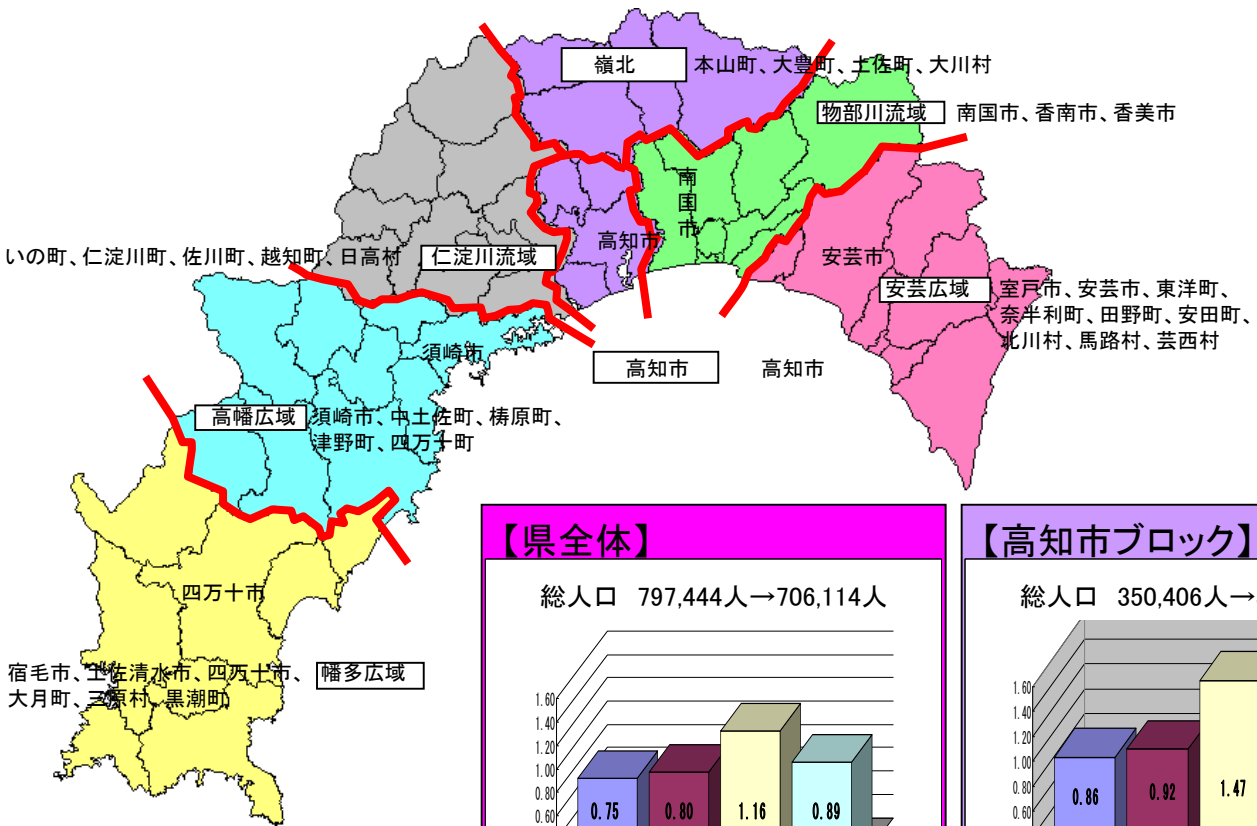
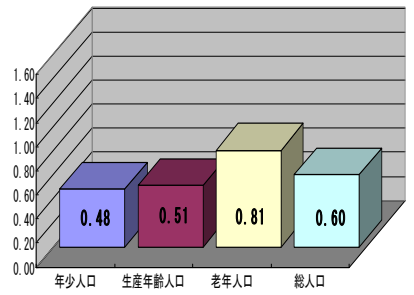
【物部川流域ブロック】

総人口 114,058人→105,818人



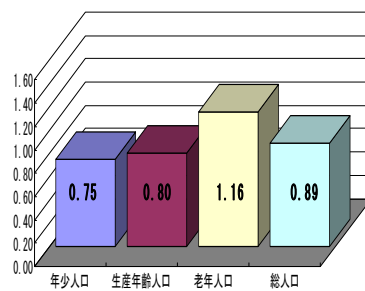
【安芸広域ブロック】

総人口 58,217人→35,085人



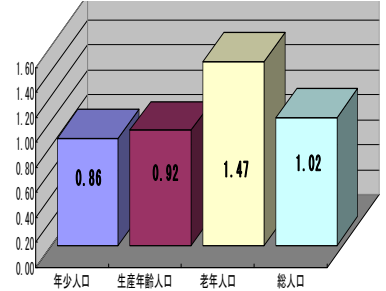
【県全体】

総人口 797,444人→706,114人



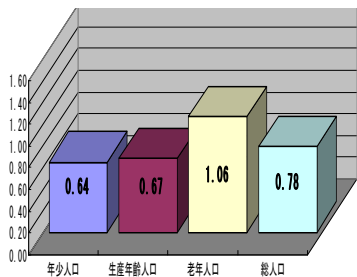
【高知市ブロック】

総人口 350,406人→358,472人



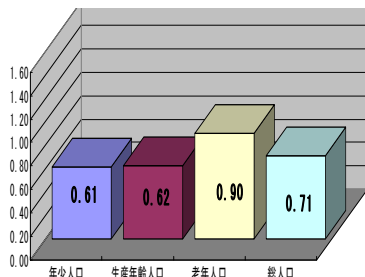
【幡多広域ブロック】

総人口 101,649人→79,735人



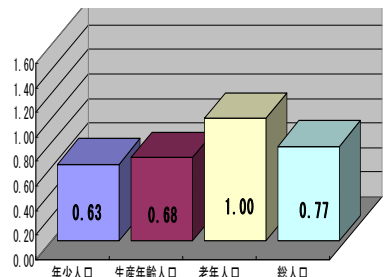
【高幡広域ブロック】

総人口 66,465人→47,332人



【仁淀川流域ブロック】

総人口 91,627人→70,557人



出典) 都道府県の将来人口推計 (H15. 12月推計) (国立社会保障・人口問題研究所)

注) 都道府県の将来人口推計 (H19. 5月推計) では、2035年の市町村別人口推計が未完成であるため、都道府県の将来人口推計 (H15. 12月推計) における、2030年の市町村別人口推計を使用している。

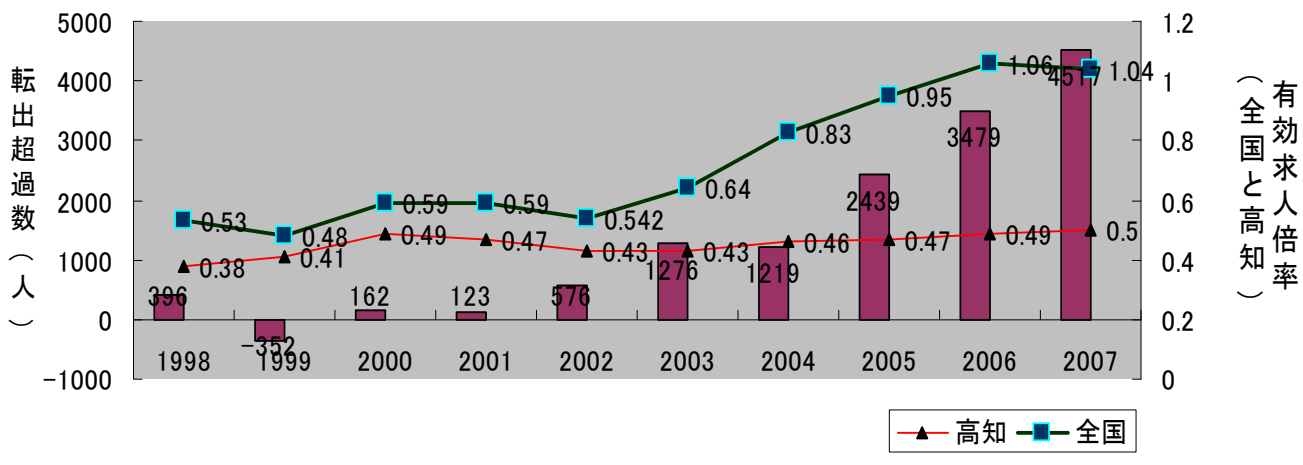
(4)高知県の社会動態

高知県の社会動態の推移

全国的な景気回復のなかで、この数年、転入者が減少。県外への転出超過が激激に増加。

1998年 396人 → 2007年 4517人

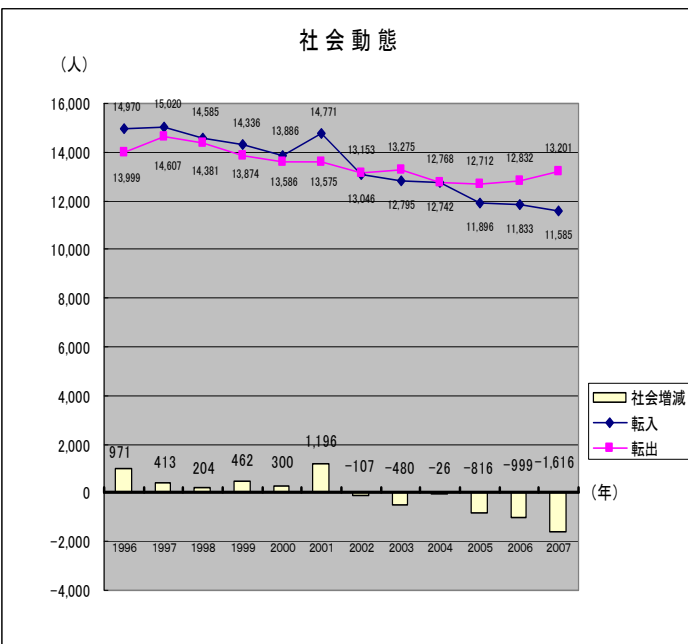
県外への転出超過数と有効求人倍率の推移



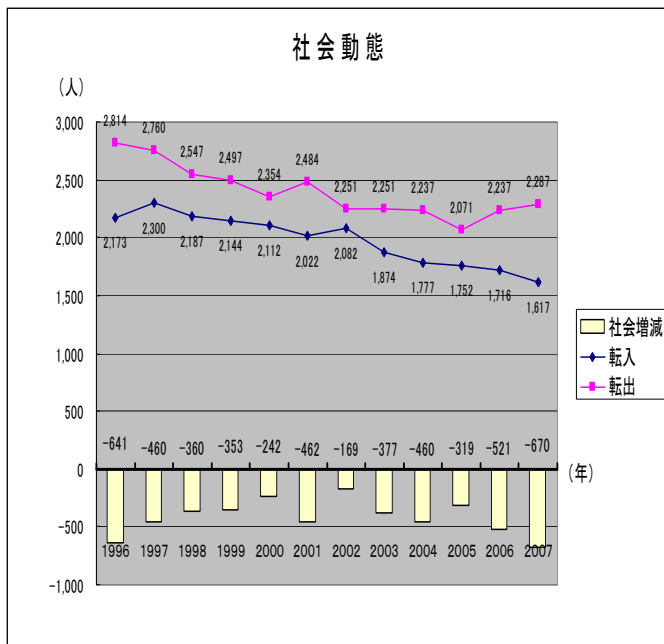
出典) 住民基本台帳人口要覧(総務省)、高知労働局発表資料

高知県のブロック別社会動態の推移

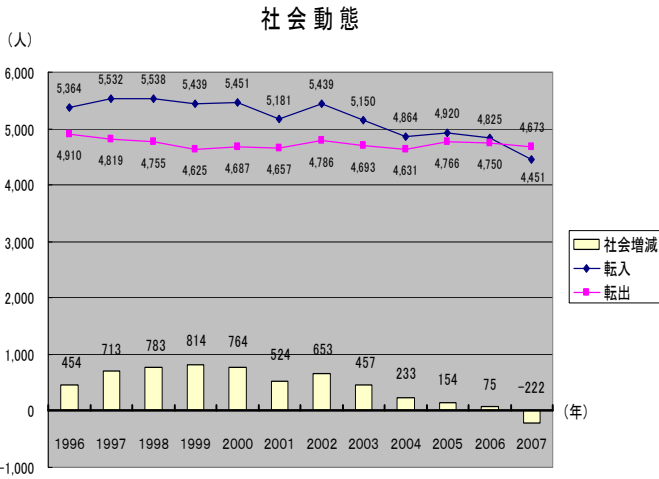
【高知市ブロック】



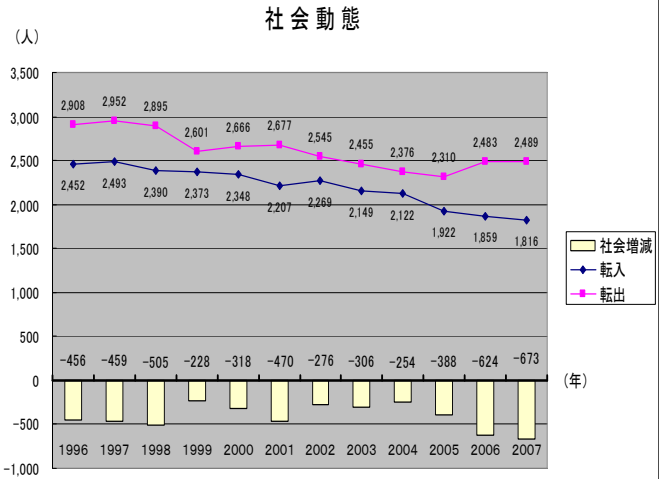
【安芸広域ブロック】



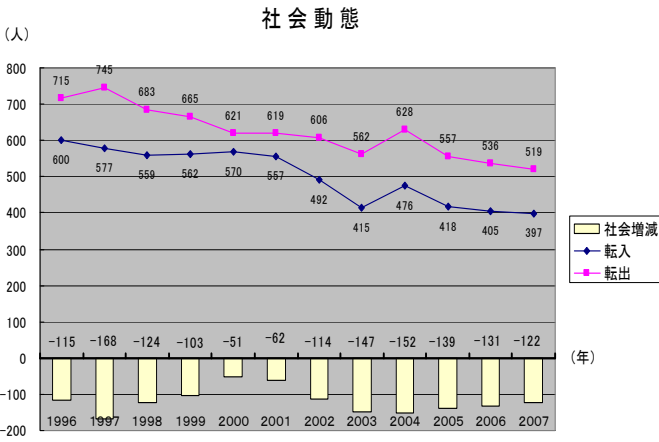
【物部川流域ブロック】



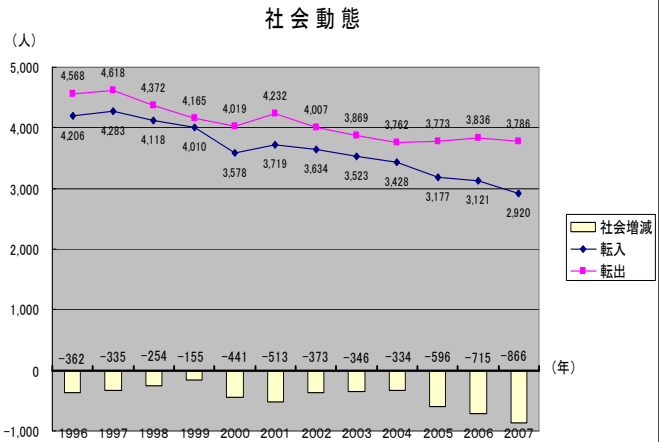
【高幡広域ブロック】



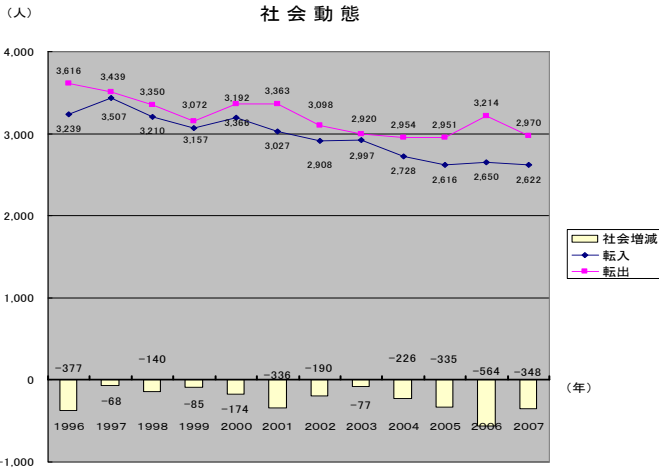
【嶺北ブロック】



【幡多広域ブロック】



【仁淀川流域ブロック】



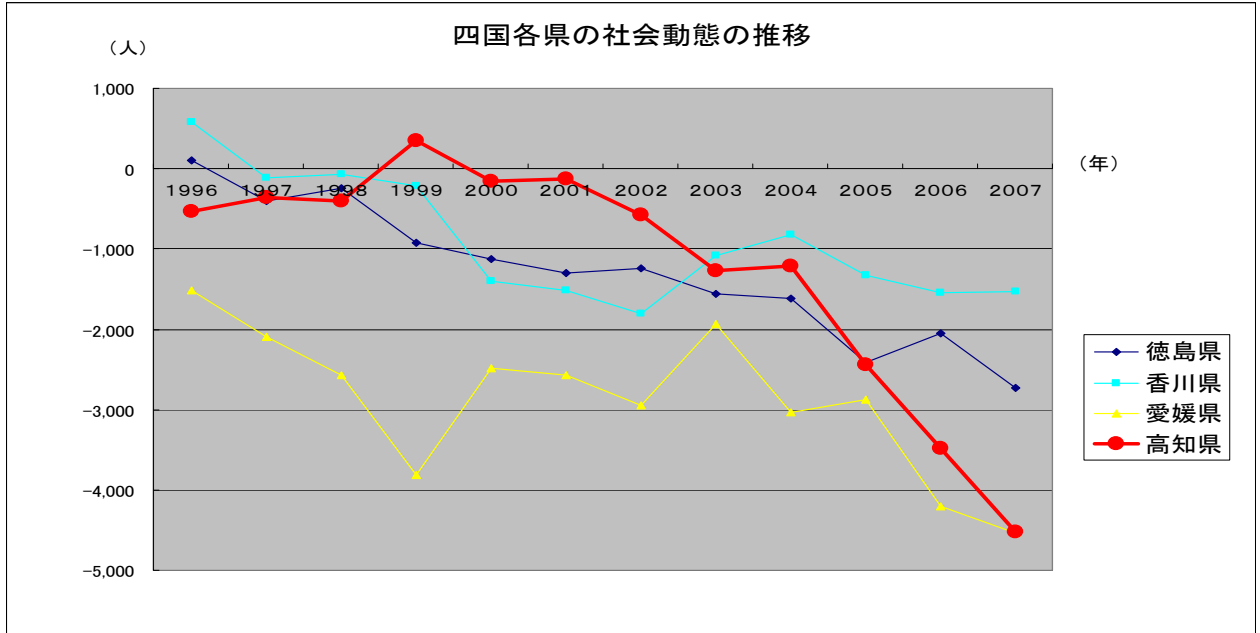
出典) 住民基本台帳人口要覧 (総務省)

社会動態 四国四県の動向

四県とも、転入者数は大幅な減少傾向

→他の3県は、「転出者数の減」で影響を緩和

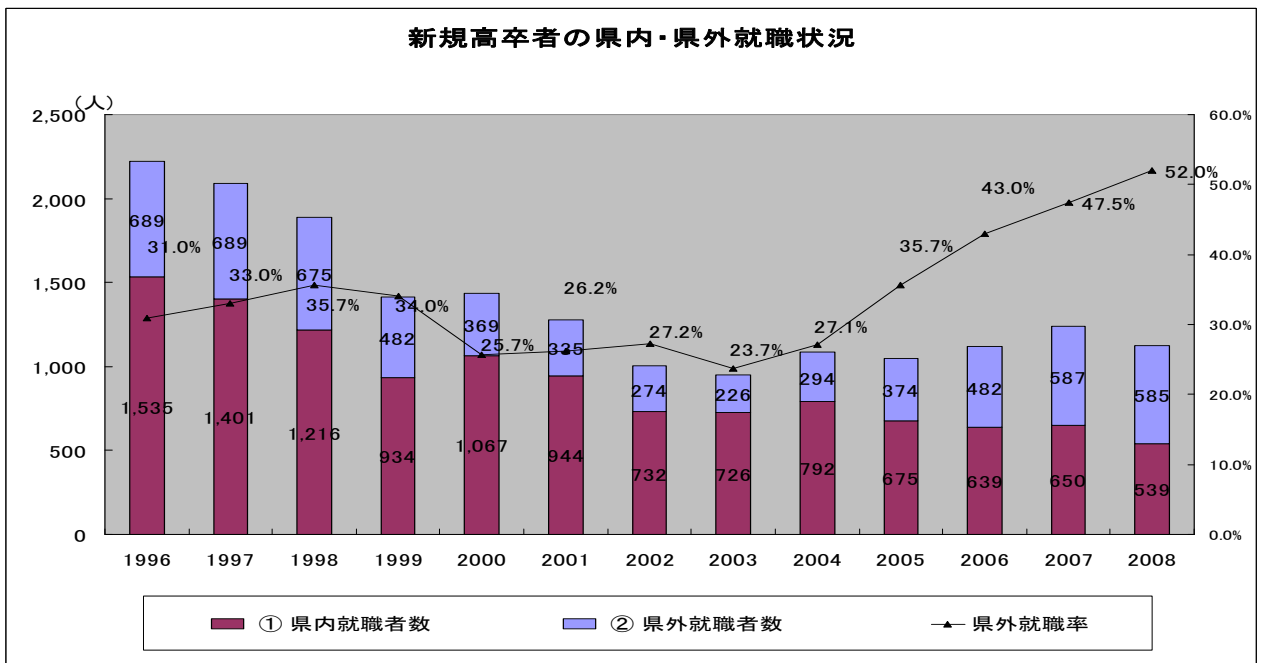
→本県は、2006年以降、転出者数が急増し、影響を拡大



出典) 住民基本台帳人口要覧 (総務省)

高知県における新規高卒者の県内・県外就職状況

2004年を境に県外就職率が急激に増加



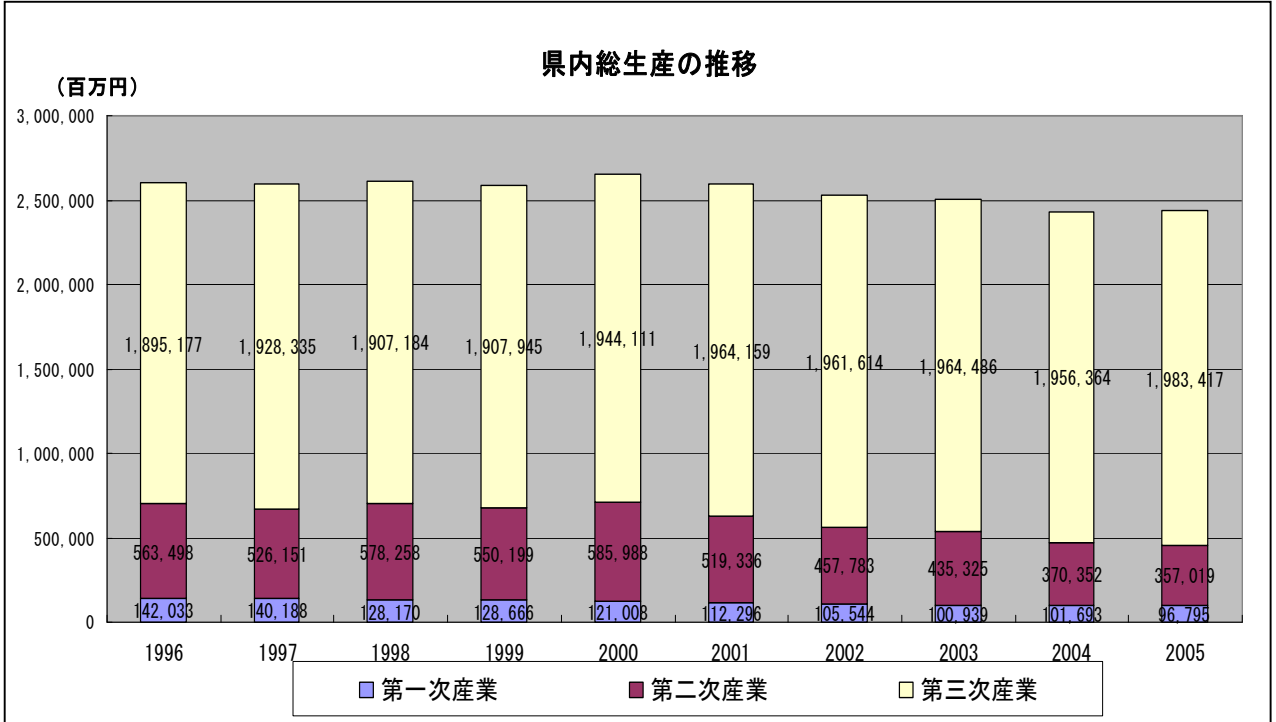
出典) 高知労働局発表資料

(2) 高知県の就業・雇用の状況

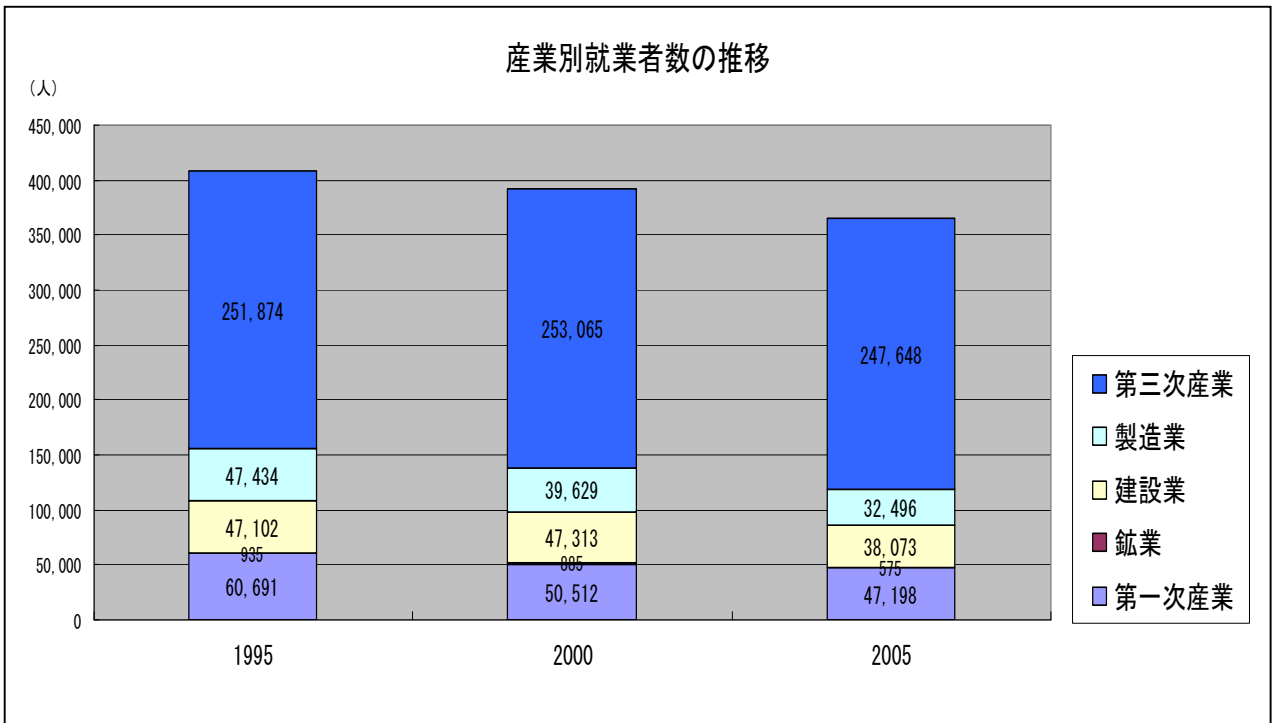
(1) 産業別就業者数の状況

この10年で就業者数は約4万人減少(県人口の減は2万人)

特に、製造業(△1.5万人)、建設業(△9千人)が大幅減



出典) 市町村経済統計書(高知県)



出典) 国勢調査

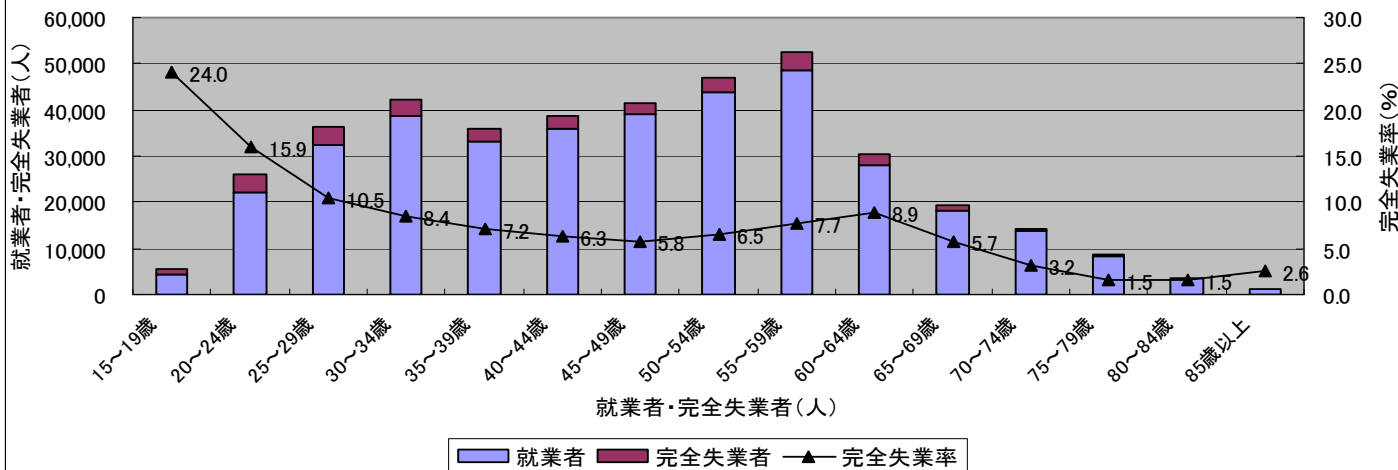
(2)雇用の状況

厳しい雇用情勢の中、若者の県外流出も増加

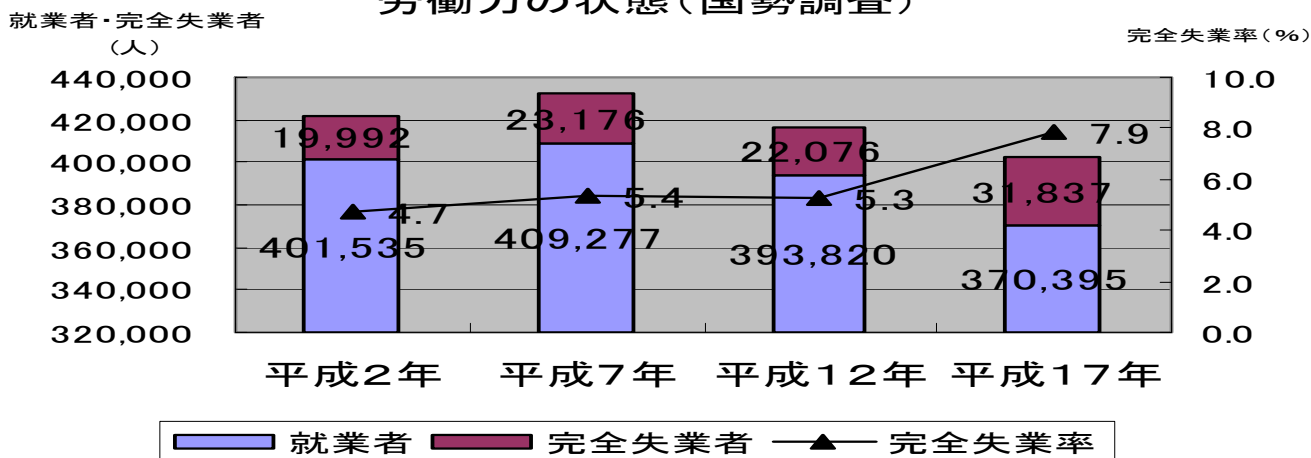
(有効求人倍率：0.50 (全国0.93))

(新規高卒就職者の県外流出：平成19年度52.0%) P5参照

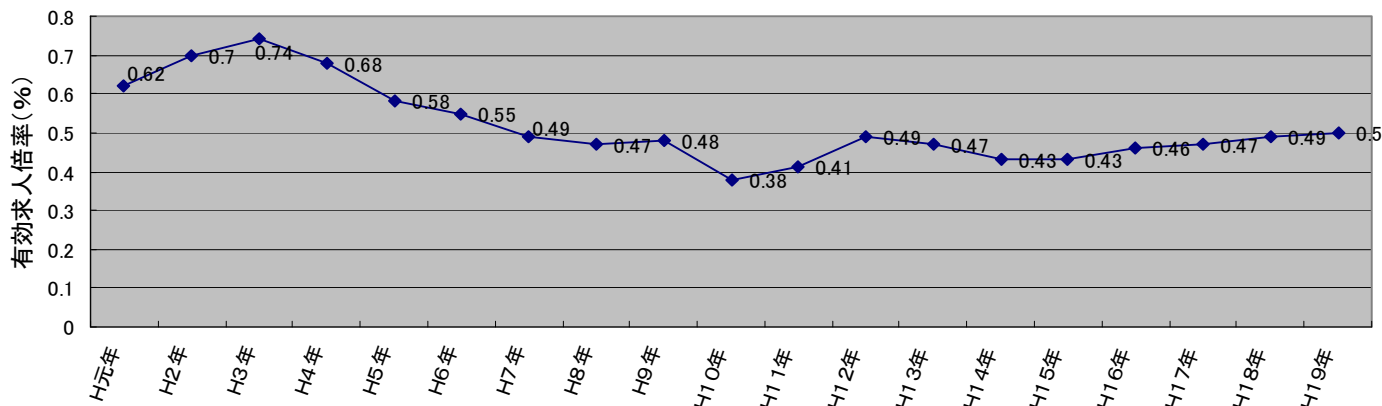
H17労働力の状態 各年齢層別(国勢調査)



労働力の状態(国勢調査)



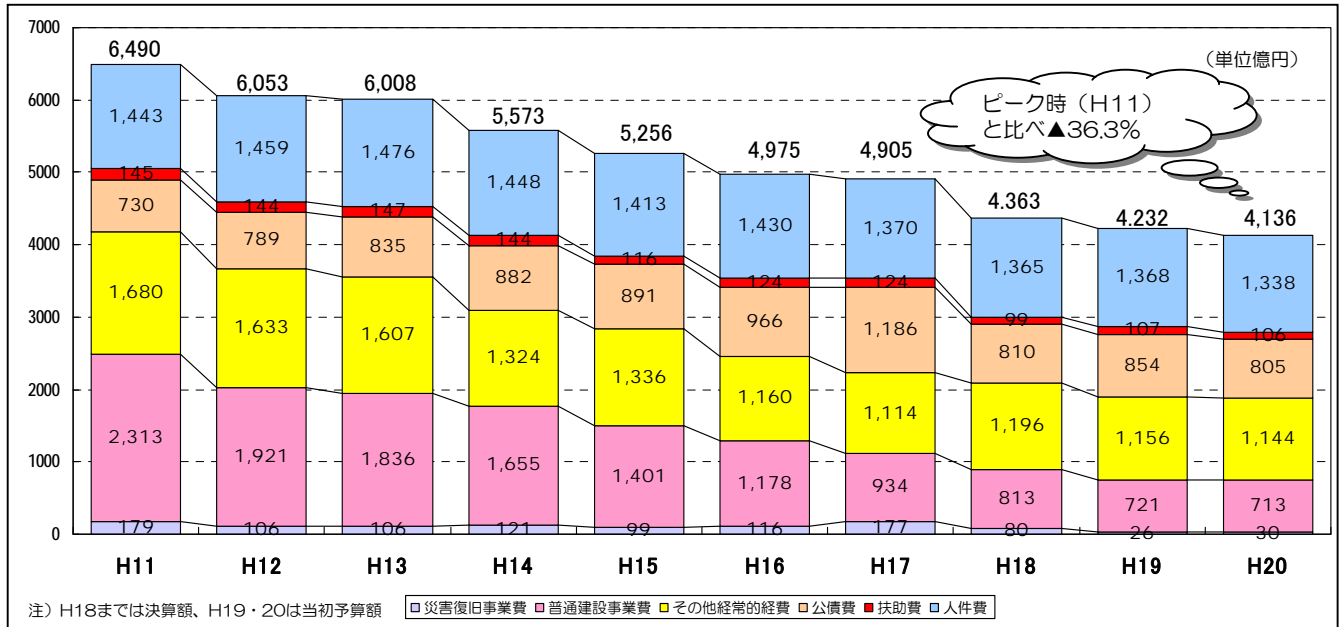
高知県の有効求人倍率の推移



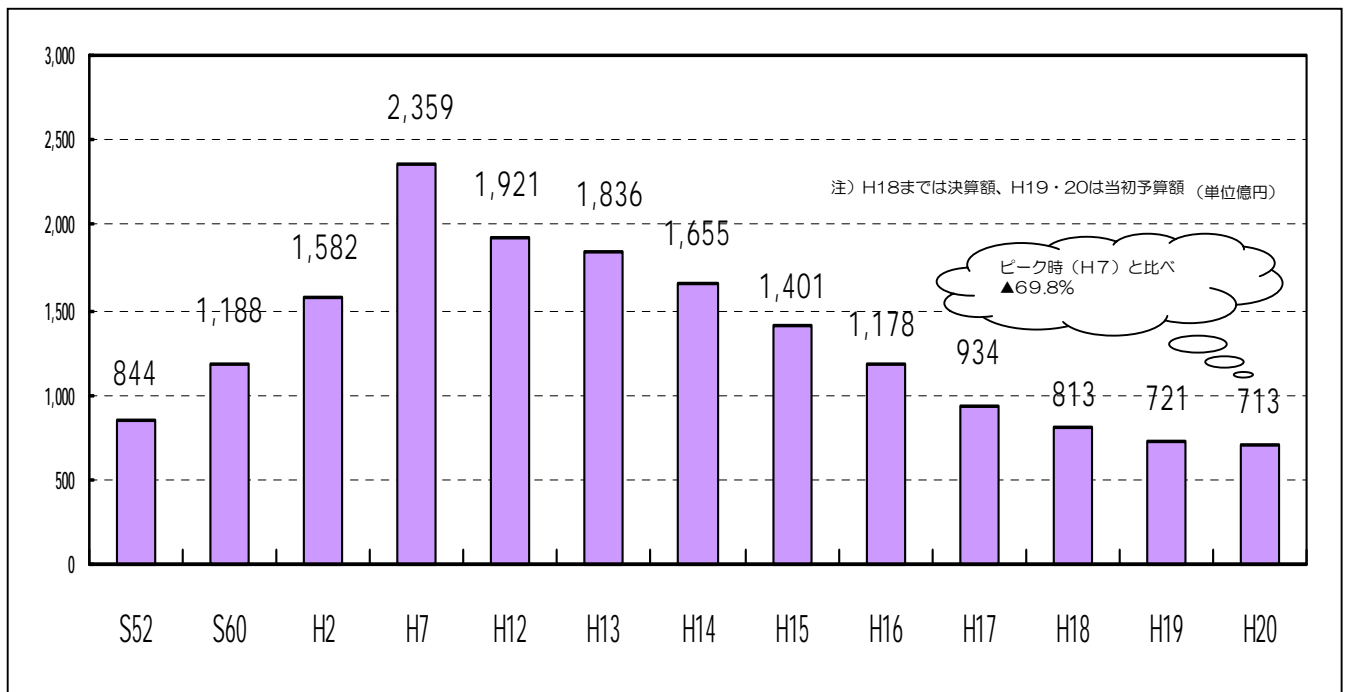
(3) 高知県の財政状況

県民サービスの確保と財政健全化の推進に向けた平成20年度当初予算編成の取り組みの結果、将来の財政負担の軽減が図られ、財政収支の見通しに一定の改善がみられたものの、今後も社会保障関係経費をはじめとする義務的経費の増大が見込まれるなど、自主財源に乏しい本県の財政を取り巻く状況には依然として厳しいものがある。

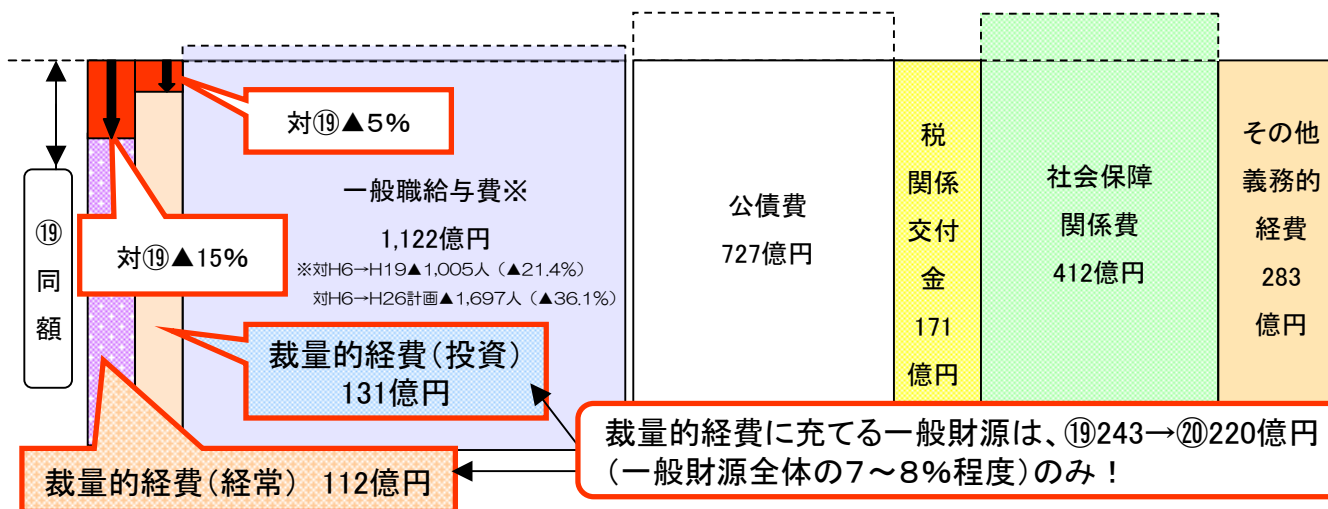
(1) 高知県の財政規模と性質別内訳の推移



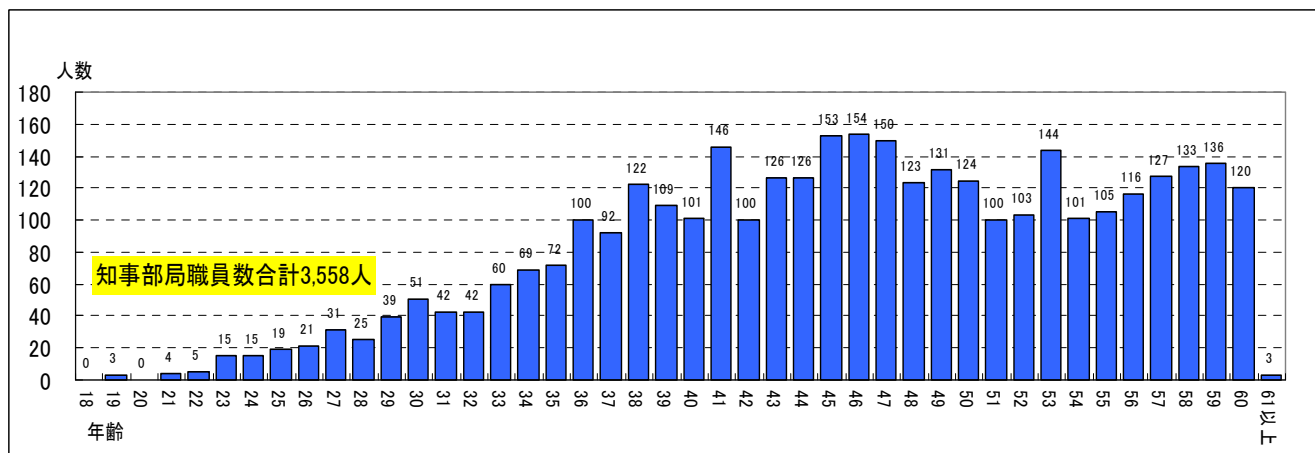
(2) 高知県の普通建設事業費の推移



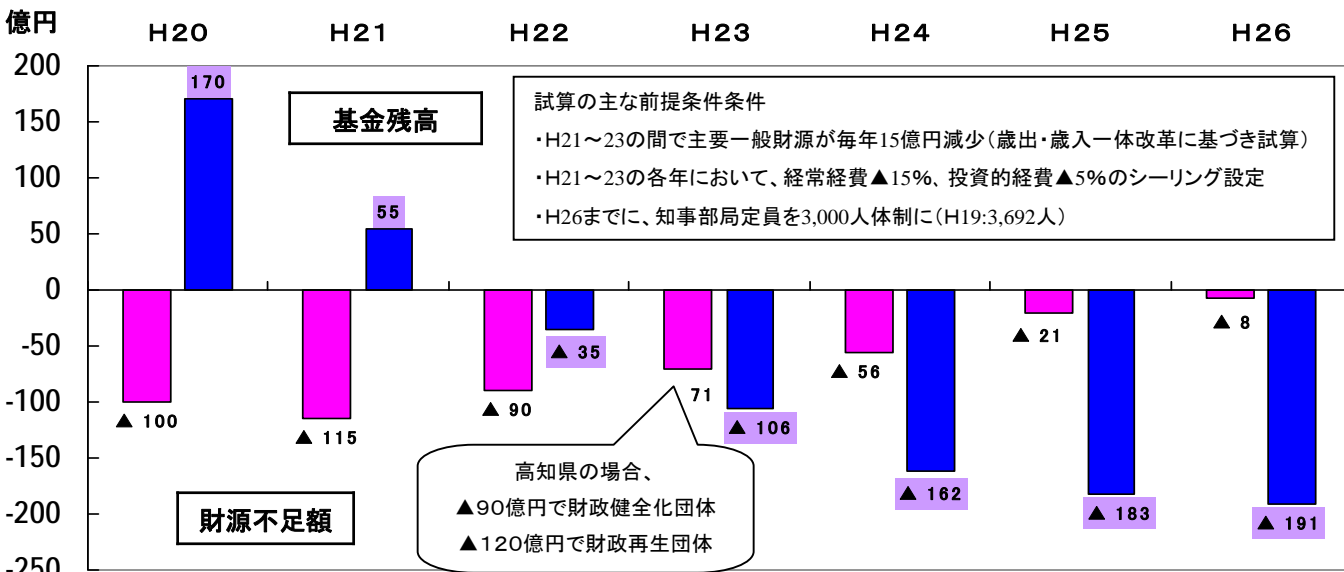
(3)平成20年度高知県一般会計当初予算編成における見積限度額概念図



(4)高知県職員の年齢構成(H20.4.1現在)



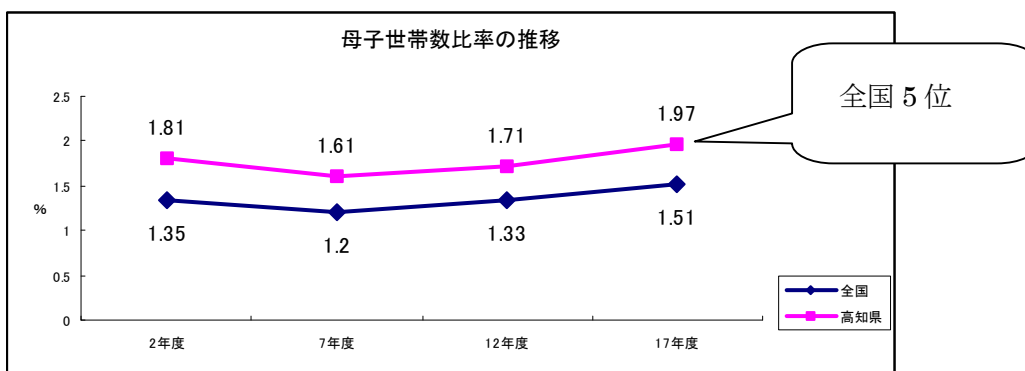
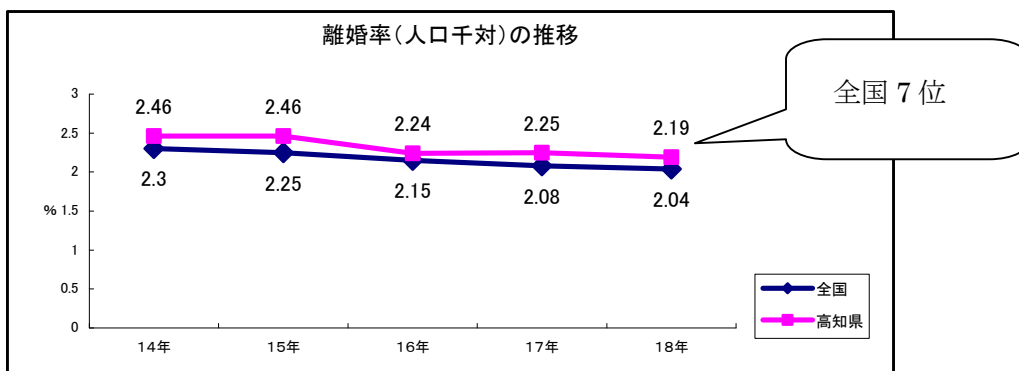
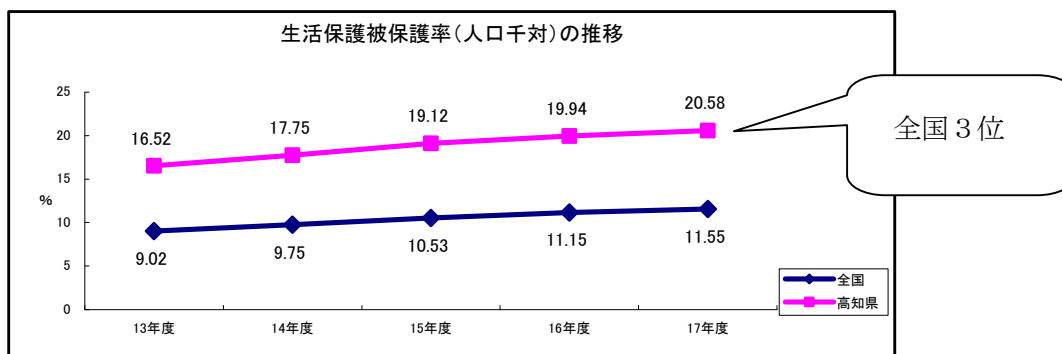
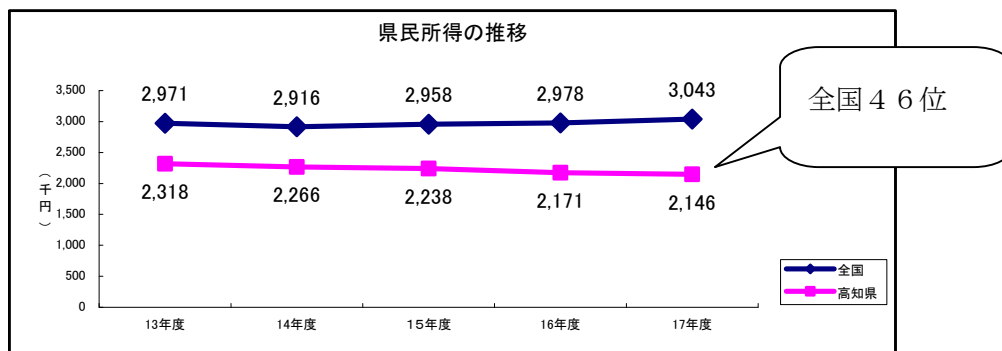
(5)今後の財政収支の試算[暫定版]



注1) 行政改革等推進債、退職手当債は財源不足額から除いている。

注2) この試算はあくまで見込みであり、今後の「歳出・歳入一体改革」の進め方や地財の動向により大きく変動する可能性がある。

(4) 高知県の県民生活

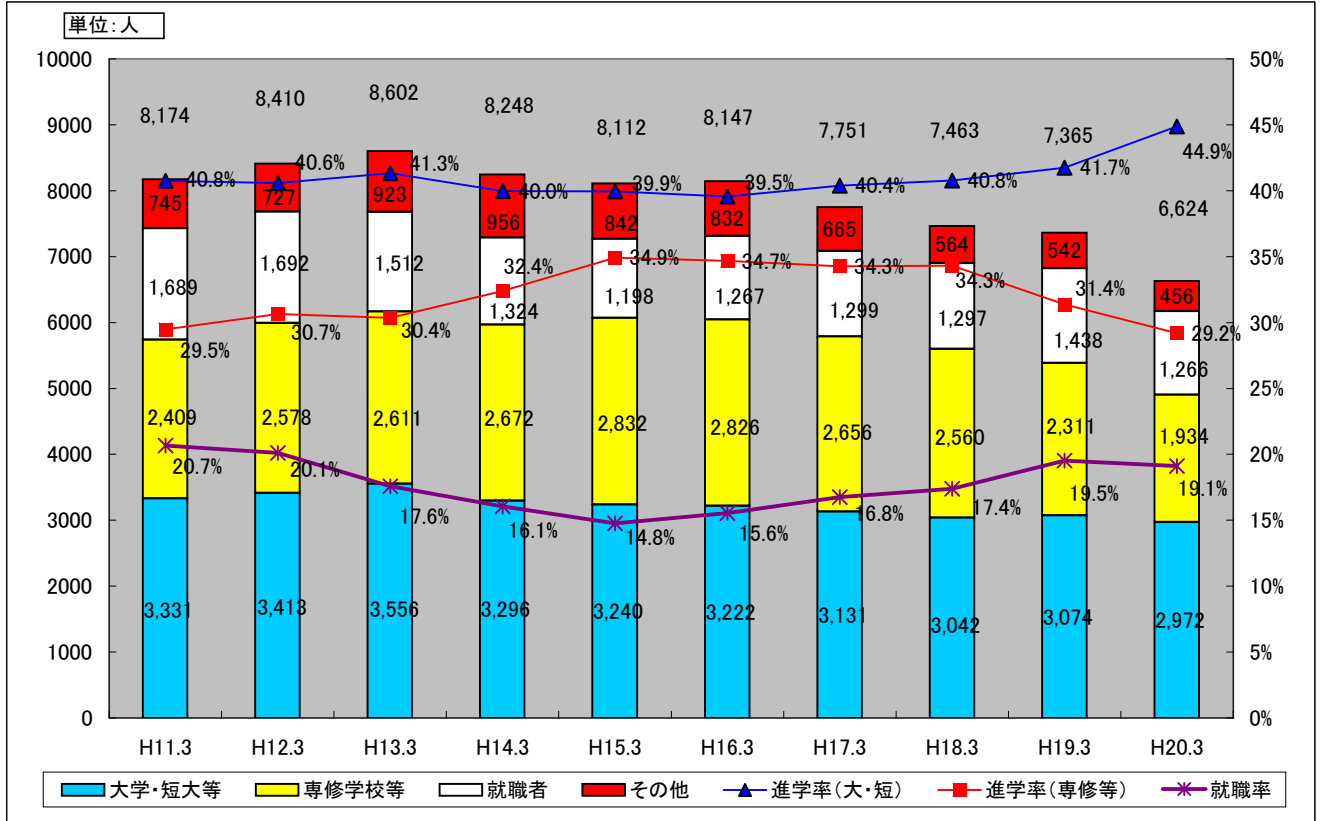


(5) 高知県の高等学校卒業者の状況

1、進路について

1- (1) 進路の推移 [公立高校(全・定)、私立高校(全・定)の新規卒業生]

H20年3月 卒業生が6,624人に急減(前年比▲741人)。
専修学校等への進学者数が急減(前年比▲377人)し、進学率は29.2%に減少。
大学・短大への進学者数も減少(前年比▲102人)しているが、進学率は44.9%に急増。
就職者数も減少(前年比▲167人)し、就職率は19.1%。



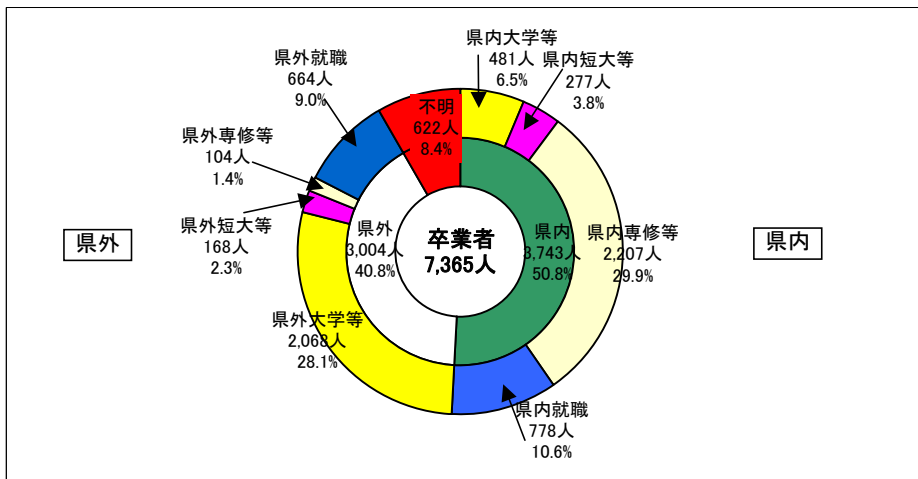
データ出典: 高知県教育委員会(学校基本統計)、H20.3月は文部科学省(H20年度学校基本調査速報)(5月1日現在調査)
 ※ 大学・短大等には、大学・短期大学の別科、通信教育部、高等学校専攻科、特別支援学校高等部専攻科への進学者を含む(就職進学者を含む)。
 ※ 専修学校等には、各種学校、公共職業能力開発施設等への入学者を含む(就職入学者を含む)。
 ※ その他は、左記以外の者及び死亡・不詳の者。

1- (2) 卒業者の内訳(H19年3月) [公立高校(全・定)、私立高校(全・定)の新規卒業生]

進学・就職で40%超える卒業生が県外に転出

・卒業生数7,365人(公立5,589人、私立1,776人)のうち不明者がいるものの、3,004人(40.8%)は県外へ転出。

県内・県外での進学・就職状況



データ出典: 高知県教育委員会(学校基本統計)

※ 専修等には、各種学校、公共職業訓練施設への入学を含む。
 ※ 専修等の県内・県外区分については、専修等への進学者数のうち県内専修等への入学者数から推計したもの。
 ※ 就職には、大学、短大、専修等への進学者で就職したもの(4名)を含む。(778 + 664 = 1,442)

2、就職について

2-（1）新規高卒者の県内・県外就職の推移 [公立高校(全・定)、私立高校(全・定)]

新規高卒就職者の県外流出が加速的に進行

・新規高卒者の就職者に占める県外就職率は、徐々に増加し、H20年3月卒業生では52.1%に達し、全国第1位。

新規高卒者の就職状況

単位:人

	H14年3月	H15年3月	H16年3月	H17年3月	H18年3月	H19年3月	H20年3月
就職者	1,343	1,221	1,288	1,308	1,305	1,442	1,266
県内	966	906	936	847	753	778	607
県外	377	315	352	461	552	664	659
県外就職率	28.1%	25.8%	27.3%	35.2%	42.3%	46.0%	52.1%
全国順位	13位	13位	11位	6位	5位	3位	1位

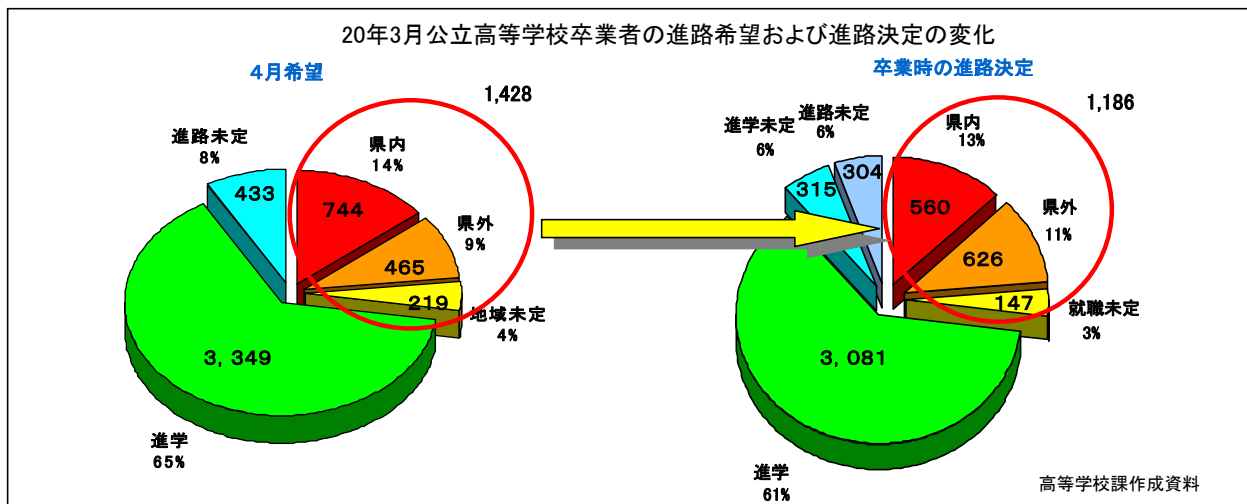
データ出典:文部科学省(学校基本調査・5月1日現在(20年3月は速報))

本県からの就職が多い都府県
 1位 愛知県 151人
 2位 大阪府 139人
 3位 香川県 94人
 4位 東京都 60人

2-（2）20年3月公立高校卒業者の4月時点と卒業時点の進路の変化

県内就職希望者も県外に流出

・公立高校3年生の4月時点の希望では、744人が県内就職を希望しているが、卒業時には県内の就職内定者は560人。
 ・卒業時点で、進路未定(304人)・就職未定者(147人)が451人も存在。



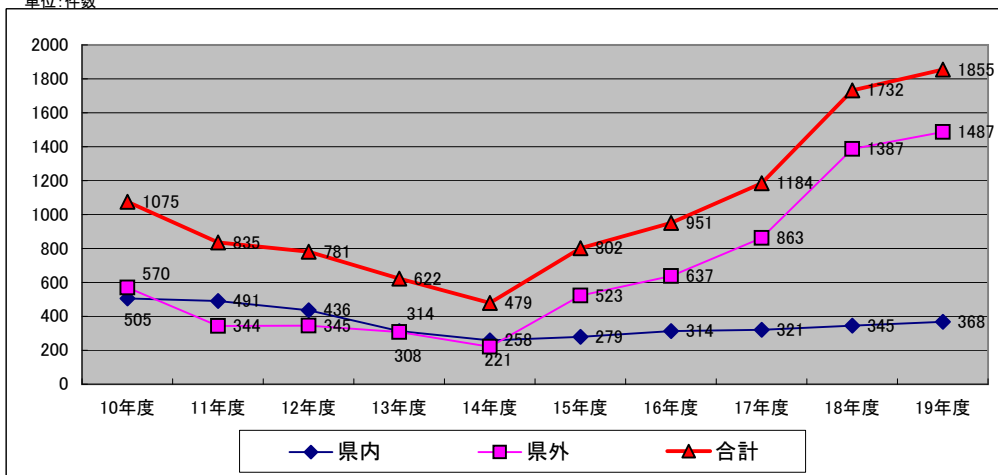
2-（3）求人事業所受付件数の推移(県内・県外)

新規高卒者の県外流出の主な原因の1つは、県外企業の求人数の急増

・H14年度以降の全国的な景気回復に伴い、県外の求人事業所数は大幅に増えているが、本県企業の求人事業所数は、ほぼ横ばいで推移。
 ・H19年度の県外求人事業所数は、県内の4倍以上。

求人事業所受付の推移

単位:件数

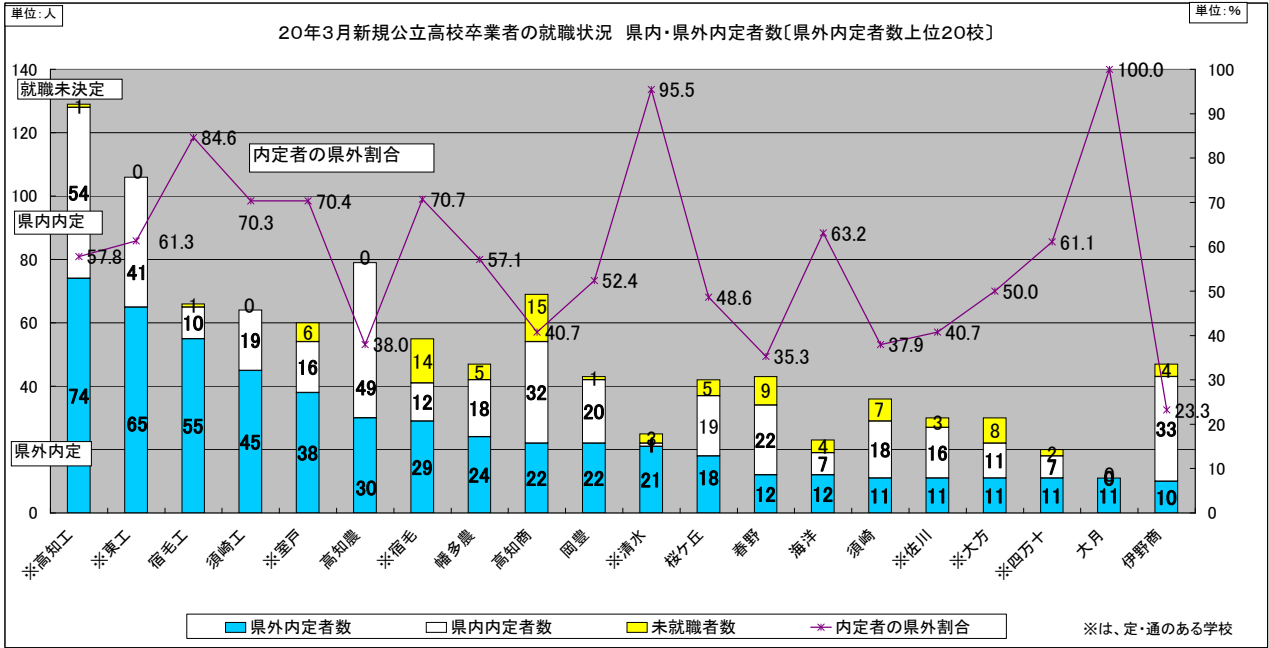


求人の多い都府県
 1位 東京都 309件
 2位 愛知県 251件
 3位 大阪府 235件
 4位 兵庫県 92件
 4位 香川県 92件
 6位 神奈川県 90件

データ出典:高知労働局(各年度3月末現在)

2-(4) 20年3月新規公立高校卒業者の就職状況 県内・県外内定者数[県外内定者数上位20校]

公立高校で県外企業への就職内定者数が多いのは、工業高校や県の東西に位置する高校



データ出典: 高知県高等学校就職対策連絡協議会

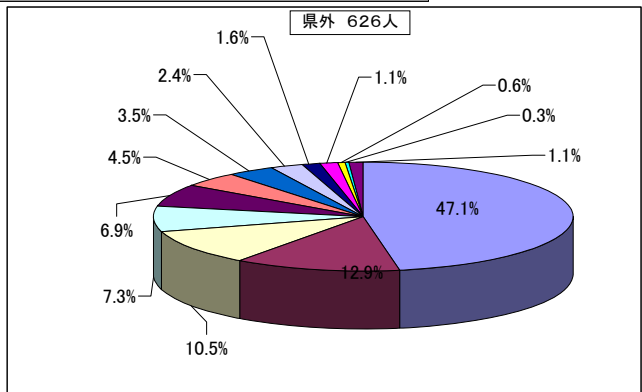
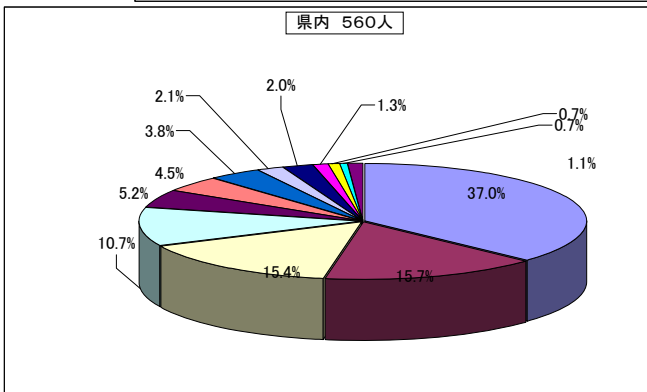
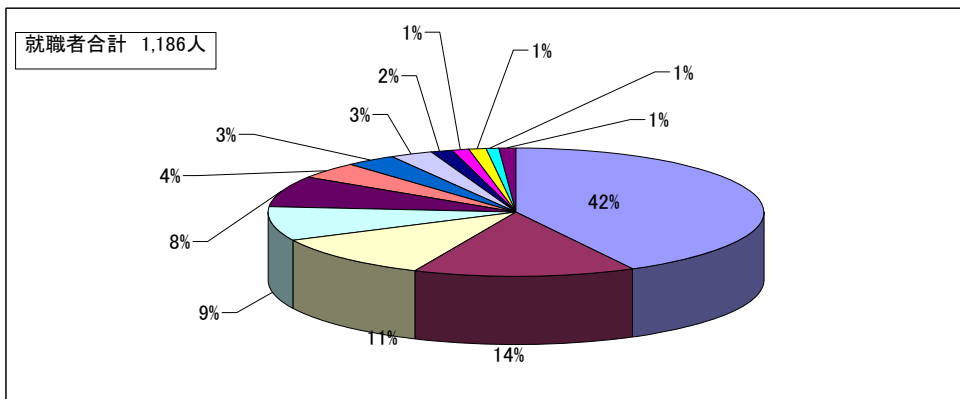
2-(5) 20年3月新規公立高校卒業者の就職状況 県内・県外内定者数[産業別]

内定者が最も多い産業は、製造業(全体の42%)
 ・県外就職が多いのは、①製造業、②サービス業、③公務、④卸小売、⑤飲食宿泊の順。

20年3月新規公立高校卒業者の就職状況 県内・県外内定者数[産業別]

単位:人

	製造	サービス	卸小売	飲食宿	公務	建設	運輸	医療	電気	情報	複合	鉱業	農業	林業	漁業	不動産	金融	教育	その他	合計
計	502	169	132	103	91	51	40	31	19	11	11	7	6	5	2	2	1	0	3	1,186
県内	207	88	86	60	25	29	12	21	4	4	7	4	5	5	1	1	1	0	0	560
県外	295	81	46	43	66	22	28	10	15	7	4	3	1	0	1	1	0	0	3	626
県外就職率	58.8%	47.9%	34.8%	41.7%	72.5%	43.1%	70.0%	32.3%	78.9%	63.6%	36.4%	42.9%	16.7%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	-	100.0%	52.8%



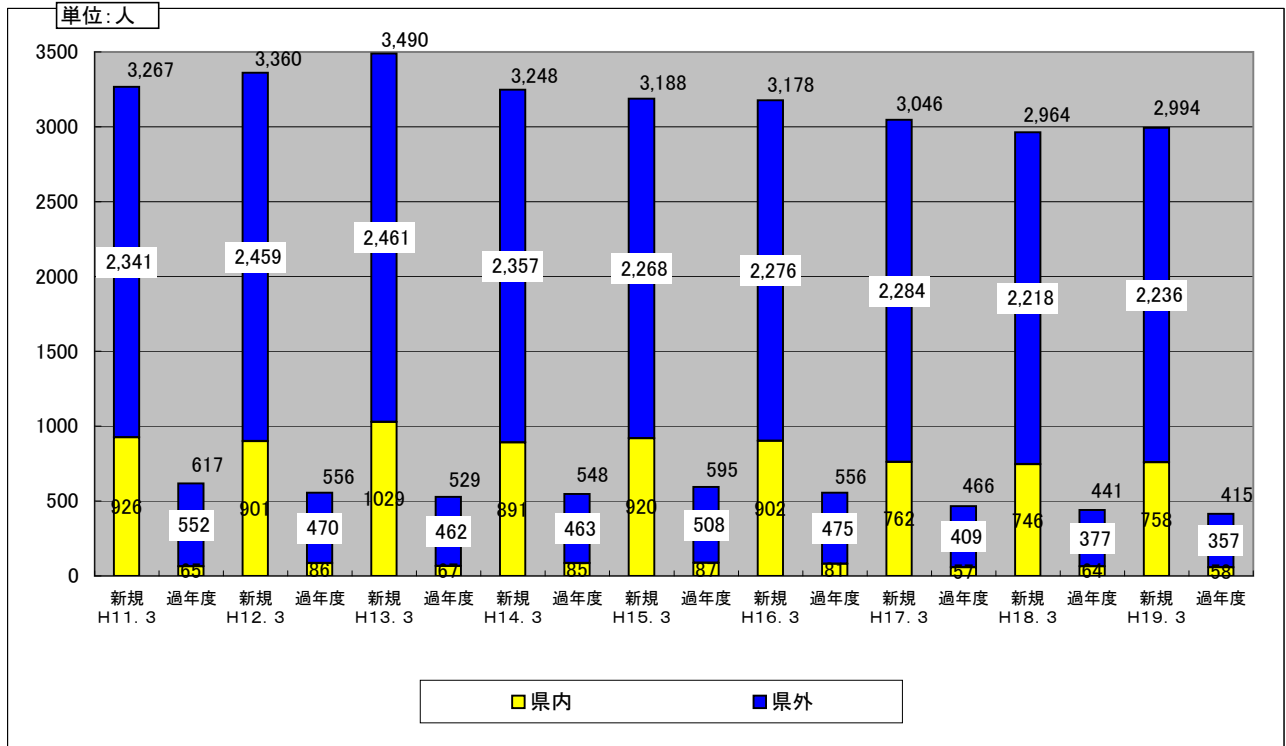
データ出典: 高知県高等学校就職対策連絡協議会

3、進学について

3-（1）大学・短大へ進学の推移（新規及び過年度卒業者）

進学者はH13年3月をピークに減少傾向にあるが、H19年3月は2,593人が県外に転出
 ・H19年3月では新規高卒者2,236人と過年度卒業者357人、合計2,593人が県外に転出。

過年度卒業者を含む大学・短大への進学者 [公立高校(全・定)、私立高校(全・定)]

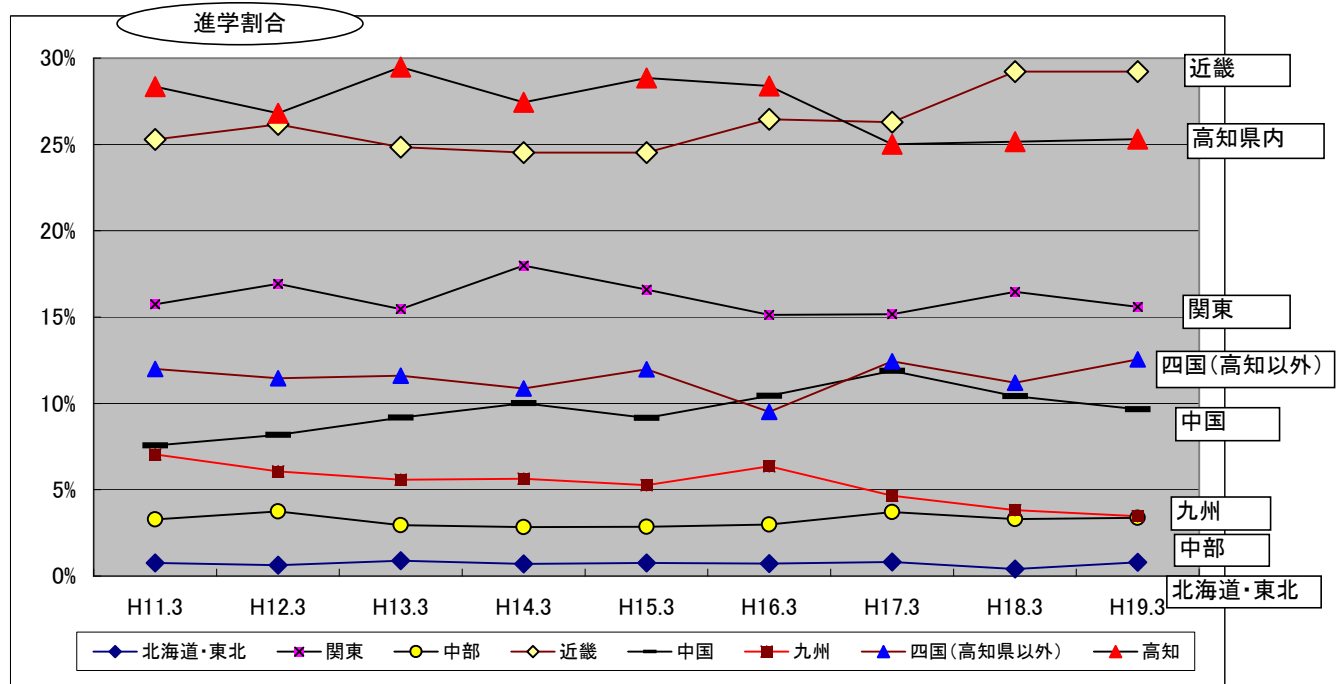


データ出典：高知県教育委員(教育調査報告書)

3-（2）大学・短大へ進学した地域（新規卒業者：H19年3月）

進学は、県内が30%～25%で推移、県外が70%～75%で推移
 ・県内への進学割合はH17年3月以降は25%台で推移。
 ・県外の進学地域のうち、特に近畿への進学割合が増加。H17年3月に県内を抜き、その後30%に迫る勢い。

進学地域別の進学割合の推移 [公立高校(全・定)、私立高校(全・定)]



データ出典：高知県教育委員会(教育調査報告書)